

事業名	下水道諸費			調書番号	
細事業名	各種協議会費	財務コード	144601	88	
担当部課室	県土整備 部	下水道 室	計画管理 担当 (内線)	7556	

I 事業の概要

実施期間	始期 S47 年度 ~ 終期 年度						
実施主体	補助(負担金)(各種協議会)						
目的	<table border="1"> <tr> <td>だれ(何)を対象に</td> <td>その対象をどのような状態にして</td> <td>結果、何に結びつけるのか</td> </tr> <tr> <td>県の下水道関係職員</td> <td>研修会や講習会等への出席や調査研究結果の情報提供などにより、知識の習得及び技術の向上を図り、効率的・効果的に下水道事業を執行する。</td> <td>効率的・効果的な下水道事業の執行により、公衆衛生の向上、環境の保全を図り、県民生活の向上に寄与する。</td> </tr> </table>	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか	県の下水道関係職員	研修会や講習会等への出席や調査研究結果の情報提供などにより、知識の習得及び技術の向上を図り、効率的・効果的に下水道事業を執行する。	効率的・効果的な下水道事業の執行により、公衆衛生の向上、環境の保全を図り、県民生活の向上に寄与する。
だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか					
県の下水道関係職員	研修会や講習会等への出席や調査研究結果の情報提供などにより、知識の習得及び技術の向上を図り、効率的・効果的に下水道事業を執行する。	効率的・効果的な下水道事業の執行により、公衆衛生の向上、環境の保全を図り、県民生活の向上に寄与する。					
内容	<p>○事業内容 下水道に関する調査研究を行うこと 下水道に関する研修会や講習会等を開催すること 下水道施策について調査、要望、提言を行うこと 下水道に関する広報、啓発を行うこと</p> <p>○補助先 (社)日本下水道協会 山梨県下水道協会 湖沼における下水道事業推進協議会</p> <p>職員の知識・技術の向上による効率的・効果的な事業執行、下水道に関する新技術の開発、普及啓発、情報提供等が下水道の普及促進につながる</p> <p>○補助率 定額</p>						

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度
活動指標	研修等参加者数 (延べ人数)	目標	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
		実績(見込)	18.0	17.0	23.0	26.0	19.0	26.0
		達成率	120.0	113.3	153.3	173.3	126.7	173.3
		達成区分	a	b	a	a	a	a
成果指標	目標 実績(見込) 達成率 達成区分							
決算(予算)単位:千円		569	569	569	561	561	732	732

III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	a	
成果指標	b	研修会、講習会等への出席や調査研究結果の情報提供などにより、知識の習得及び技術の向上が図られ、効率的・効果的な下水道事業を執行することにより、公衆衛生の向上、環境の保全、県民生活の向上に寄与している。 【参考】H29年度下水道普及率 65.9% H30年度下水道普及率 66.7%

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

見直しの必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	下水道事業については、地方公営企業法適用や広域化・共同化計画の策定、ストックマネジメント計画策定等が国から要請されており、これまでよりも情報提供や意見交換等を積極的に行うことにより、公衆衛生の向上、環境の保全を図り、県民生活の向上に寄与している。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 (下水道事業を取り巻く新たな課題等に的確に対応できるような知識の習得・技術の向上に向けた取り組みを促す余地がある。)		
その他	説明			
見直しの必要性	有	平成28年度から各種協議会が主催する最新の技術動向や国の制度改正など研修等の復命事項について、市町村担当者会議等において情報共有や意見交換を実施する等の対応を確実にしているが、地方公営企業法適用や広域化・共同化計画の策定、ストックマネジメント計画の策定等、下水道事業を取り巻く新たな課題等に対しても、引き続き、的確に対応できるよう、職員の更なる知識の習得及び技術の向上を図っていく取り組みが必要がある。		

V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	市町村の担当者等の意見も把握等しながら、必要に応じて、各種協議会に対し下水道事業を取り巻く新たな課題等に的確に対応した実務的な研修や、情報提供及び意見交換の機会を要請していく。
----------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。